

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,497,739	10,228,898	19,595,298
経常利益(千円)	941,993	1,060,474	2,000,242
四半期(当期)純利益(千円)	495,754	600,631	1,058,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,283	598,379	1,072,690
純資産額(千円)	8,007,187	8,855,511	8,615,561
総資産額(千円)	14,675,243	15,360,668	15,431,771
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.17	19.58	34.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	15.66	18.97	33.45
自己資本比率(%)	54.6	57.5	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,091,045	454,859	2,570,853
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,936	380,669	546,595
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	786,768	661,917	1,161,720
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,133,608	3,276,077	3,863,804

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	10.00	11.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にあります。長引く円高やデフレ経済、さらに欧州債務問題や新興国における景気減速の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、景気の先行き不透明感から、企業の本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の2年目を迎え、経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向け、積極的な取り組みを行っております。

会計事務所向けには、顧問先企業のニーズの多様化・高度化など会計事務所の経営環境が大きく変化する中、“事務所経営の最適化”を実現する主力製品『ACELINK NX-Pro』の販売に引き続き注力しました。

中堅企業向けには、本年2月に発売したERPシステム『Galileopt NX-』の拡販を推進しております。同製品は、内部統制の確立や経営情報の可視化を実現するとともに、高度な経営計画、経営分析、モニタリングを実現する“財務を核としたマネジメントシステム”です。これら主力製品に加えて、会計事務所や企業のリスクマネジメントを支援するセキュリティ関連商品やストレージ・サービスの販売にも積極的に取り組みました。

一方、顧客基盤の拡大に向け、多彩なセミナー・研修会をはじめとする販売促進や広告宣伝活動、また、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育活動に努めております。さらに、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービスや製品開発を進めております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高にしましては、102億28百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益10億49百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益10億60百万円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益6億円（前年同期比21.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億87百万円減少し32億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億54百万円の収入(前年同期は10億91百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益10億37百万円、減価償却費2億75百万円、仕入債務の増加1億53百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額5億66百万円、たな卸資産の増加2億95百万円、賞与引当金の減少1億74百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円の支出(前年同期は1億71百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入により2億20百万円及び有形固定資産の取得のために1億42百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の支出(前年同期は7億86百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払3億66百万円及び有利子負債の削減を進めたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、500株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 1 平成24年10月31日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から同所市場第一部銘柄に指定されております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
是枝 伸彦	東京都府中市	1,034	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	703	2.0
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	578	1.7
是枝 周樹	東京都世田谷区	410	1.2
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	310	0.9
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	260	0.7
計	-	16,990	48.8

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式4,135千株(11.9%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,500,000	61,000	
単元未満株式	普通株式 171,286		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		61,000	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式435株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,135,000	-	4,135,000	11.9
計		4,135,000	-	4,135,000	11.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,992,194	3,504,473
受取手形及び売掛金	2,841,824	2,932,456
有価証券	100,000	100,000
商品	293,806	261,064
仕掛品	158,366	643,546
貯蔵品	28,521	25,856
その他	682,671	792,006
貸倒引当金	17,015	19,516
流動資産合計	8,080,369	8,239,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,728,341
その他(純額)	1,273,186	1,340,368
有形固定資産合計	4,003,099	4,068,709
無形固定資産		
ソフトウェア	1,385,469	1,065,808
ソフトウェア仮勘定	37,794	113,573
その他	22,124	19,321
無形固定資産合計	1,445,388	1,198,703
投資その他の資産		
その他	1,918,861	1,872,785
貸倒引当金	15,947	19,416
投資その他の資産合計	1,902,913	1,853,369
固定資産合計	7,351,401	7,120,782
資産合計	15,431,771	15,360,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	607,635	760,786
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	467,600	475,000
1年内償還予定の社債	252,000	220,000
未払法人税等	587,555	455,938
賞与引当金	484,577	309,610
その他の引当金	48,436	28,333
その他	1,926,420	2,052,905
流動負債合計	5,474,224	4,902,573
固定負債		
社債	410,000	320,000
長期借入金	819,000	1,175,000
引当金	23,873	23,854
資産除去債務	16,929	17,123
その他	72,182	66,605
固定負債合計	1,341,985	1,602,583
負債合計	6,816,209	6,505,157

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	3,650,341	3,882,915
自己株式	1,164,953	1,165,096
株主資本合計	8,697,157	8,929,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,071	77,636
繰延ヘッジ損益	17,588	17,275
その他の包括利益累計額合計	92,660	94,911
新株予約権	11,063	20,834
純資産合計	8,615,561	8,855,511
負債純資産合計	15,431,771	15,360,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,497,739	10,228,898
売上原価	3,192,838	3,680,110
売上総利益	6,304,901	6,548,788
返品調整引当金戻入額	20,685	24,002
返品調整引当金繰入額	24,854	28,333
差引売上総利益	6,300,732	6,544,457
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 5,352,758	<sub>1</sub> 5,495,290
営業利益	947,974	1,049,167
営業外収益		
受取利息	3,720	2,161
受取配当金	4,516	6,725
保険配当金	14,049	25,784
その他	10,107	8,381
営業外収益合計	32,393	43,051
営業外費用		
支払利息	36,831	30,276
その他	1,542	1,467
営業外費用合計	38,373	31,744
経常利益	941,993	1,060,474
特別利益		
投資有価証券売却益	2,091	-
特別利益合計	2,091	-
特別損失		
固定資産売却損	-	721
固定資産除却損	5,505	2,306
減損損失	364	9,449
投資有価証券売却損	-	1,059
投資有価証券評価損	5,719	-
会員権評価損	-	5,500
その他	200	4,000
特別損失合計	11,789	23,038
税金等調整前四半期純利益	932,295	1,037,436
法人税等	436,541	436,805
少数株主損益調整前四半期純利益	495,754	600,631
四半期純利益	495,754	600,631

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,754	600,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,012	2,564
繰延ヘッジ損益	5,541	313
その他の包括利益合計	21,470	2,251
四半期包括利益	474,283	598,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,283	598,379
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	932,295	1,037,436
減価償却費	268,809	275,478
減損損失	364	9,449
のれん償却額	6,413	1,810
株式報酬費用	-	9,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,887	5,969
賞与引当金の増減額(は減少)	127,740	174,967
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	24,434
その他の引当金の増減額(は減少)	6,033	4,312
受取利息及び受取配当金	8,236	8,886
支払利息	36,831	30,276
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,059
投資有価証券評価損益(は益)	5,719	-
固定資産除売却損益(は益)	5,505	3,028
会員権評価損	-	5,500
売上債権の増減額(は増加)	317,035	90,073
たな卸資産の増減額(は増加)	26,744	295,946
仕入債務の増減額(は減少)	13,631	153,150
その他	105,935	78,581
小計	1,493,704	1,021,517
法人税等の支払額	402,659	566,658
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,091,045</b>	<b>454,859</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,044	220,051
定期預金の払戻による収入	120,032	120,044
有形固定資産の取得による支出	87,209	142,899
有形固定資産の売却による収入	-	66
無形固定資産の取得による支出	59,277	99,282
投資有価証券の取得による支出	121,422	-
投資有価証券の売却による収入	4,481	1,375
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
保険積立金の積立による支出	2,766	41,996
利息及び配当金の受取額	8,275	8,794
その他	14,004	6,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,936</b>	<b>380,669</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,770,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,770,000	1,800,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	252,190	136,600
社債の償還による支出	122,000	122,000
株式の発行による収入	81	-
自己株式の取得による支出	182	143
配当金の支払額	365,368	366,353
利息の支払額	36,908	30,301
その他	10,200	6,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,768	661,917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,341	587,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,266	3,863,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,133,608	3,276,077

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,946千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>偶発債務</p> <p>当社及び当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという。)が、株式会社PFUより共同被告として提起されている訴訟について、平成23年11月30日付にて、東京地方裁判所より判決の言渡しを受けました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。</p> <p>(1)訴訟の内容等</p> <p>訴訟の提起から判決に至るまでの経緯</p> <p>MSTと原告株式会社PFUとの売買契約に関して目的物の納品が約定どおりに履行されていないことが発覚したため、MSTは原告に対し同契約の解除通知書を送付し同契約を解除いたしましたところ、これに対して、原告がMST及び当社に対して同契約に基づく売買代金債務の履行または不法行為に基づく損害賠償等として、MST及び当社の連帯債務として40億4,013万9,390円(その後、34億5,844万5,440円に減額されております。)の支払いを請求する訴訟を提起しました。</p> <p>MST及び当社は、原告が主張する売買契約につき、目的物の納品がなく同契約は既に解除されており、MST及び当社には同契約に基づく売買代金債務または損害賠償等の義務はないものと考え、MST及び当社側の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>訴訟を提起した者</p> <p>名称 株式会社PFU</p> <p>代表者 代表取締役会長 輪島 藤夫</p> <p>住所 石川県かほく市宇野気又98番地の2</p> <p>訴訟の内容及び請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟</p> <p>請求額 34億58百万円</p> <p>(2)判決の内容等</p> <p>原告の当社に対する請求は、当社の主張が認められ、棄却されました。</p> <p>原告のMSTに対する請求は、仮執行宣言を付して、以下のとおり認容されました。</p> <p>「被告MSTは、原告に対し、34億5,844万5,440円及びこれに対する平成20年1月16日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。」</p> <p>訴訟費用については、当社は一切負担せず、当社に生じた費用を原告が負担することとされました。また、原告に生じた費用の2分の1等をMSTが負担することとされました。</p> <p>MSTは、今回のMSTに対する判決を不服として、平成23年12月16日付にて東京高等裁判所へ控訴の提起を行いました。控訴審では、再度、MSTの正当性を主張し、本判決の是正を求める方針であります。</p>	<p>同左</p>



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	354,771千円	420,491千円
貸倒引当金繰入額	11,414	2,223
給料手当	2,147,326	2,163,043
賞与引当金繰入額	234,430	238,050

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,061,995千円	3,504,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,387	328,395
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,000	100,000
現金及び現金同等物	3,133,608	3,276,077

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	367,105	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円17銭	19円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,754	600,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,754	600,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,659	30,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円66銭	18円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	998	985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権の数 5,973個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社及び子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況

株式会社PFUが当社及びMSTに対して提起した売買代金または不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟(請求金額40億40百万円。その後、請求が減縮され、請求金額が34億58百万円に減額されました。)については、平成23年11月30日、当社に対しては、当社の主張を認め、株式会社PFUの請求を棄却し、MSTに対しては、株式会社PFUの請求を全額認容する旨の第一審判決が言い渡されました。MSTは、MSTに対する請求を認容した第一審判決を不服として平成23年12月16日付にて東京高等裁判所に控訴を提起し、株式会社PFUは、当社に対する請求を棄却した同判決を不服として平成23年12月13日付で同裁判所に控訴を提起しました。本訴訟の控訴審は、現在なお裁判所に係属中であります。

現在係争中の訴訟については、顧問弁護士と協議のうえ、適切な対応を図る所存ですが、現時点では、訴訟において当社及びMSTが支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。